

## 令和3年度 東京都立墨田川高等学校 学校経営報告

東京都立墨田川高等学校長  
寺島 雅夫

### 1 目指す学校像

#### (1) 教育目標

- ①「知性」 — 明澄な知性
- ②「創造」 — 創造への努力
- ③「自主」 — 自他の敬愛と自律の精神

#### (2) 学校の使命を果たすために

本校は進学重視型単位制高校及び進学指導推進校として、国公立大学や難関私立大学への進学を実現するために、新たな学びに取り組む学校である。また、東京府立第七中学校以来、創立100年を目前にした歴史ある伝統校として、新たな社会を切り拓くリーダーの育成を期待されている学校である。教科の学習により得るものと特別活動で得るものを一体として、高潔な人格を育て、府立七中・七高・都立墨田川高校と継承されてきた全人教育の伝統を踏まえた教育活動の充実、発展を図っていく。

教育課程を以下の方針で実施していく。

- ① 学習については、単位制高校の利点を生かし、『「予習、授業、復習、自発的学習」の学びサイクル』を生徒自ら実践し、高い学力を身に付け、進路希望の実現を図る。
- ② 部活動については、はじめのある活動を行い、技術・技能等を高めるとともに創造性、社会性、自己管理能力を育て、有為な社会人としての資質を培う。
- ③ 学校行事については、協働意識をとおして、望ましい人間関係を形成し、公共の精神を育成するとともに、学校への帰属意識を高める。
- ④ 規律正しい学校生活により、自ら判断して行動できる資質と能力を育てるとともに、自己理解を深め、自己と他者を大切に思う心を育成する。

方針は概ね実施できているが、「予習、授業、復習、自発的学習」の学びのサイクルについては、生徒の定着に個人差が大きい。自発的学習を身に付けることのできた生徒の学力の伸長は明確である。

### 2 中期的目標と方策

#### (1) 3年間を見通した進学指導マネジメントシステムの構築

- ① 将来の生き方を考える進学指導を入学時から体系的・組織的に行い、3年次の4月までに生徒の志望校を明確に決定させる。(早い時期での第一志望校の決定)
- ② 3年間を見通した進学指導計画に基づく外部模試や面接等を積極的に活用し、生徒の進学希望に応じた科目選択指導を行う。(個に応じた効率的な進学指導の徹底)
- ③ 入試結果や定期考査、学力テスト、外部模試等の組織的な分析と定点観測による効果的な進学指導を進める。(自己の学力伸長を意識させる戦略的な進学指導)

3年間を見通した進学指導計画については概ね完成している。しかし、各年次の生徒の状況をきめ細かく分析し、効果的な進学指導を組織的に実践することについては、より一層の見直しや改善が必要である。

#### (2) 生徒の希望する大学進学を可能にする学力の伸長

- ① 授業を大切にしたい学びサイクル「予習→授業→復習→自発的学習」を定着させ、大学入学

共通テストに対応できる学力の獲得を目指す。

- ② 基礎基本から鍛える学習指導と長所を伸ばし短所を補う習熟度別授業・少人数授業の実施を通して、生徒一人一人の学力を各教科が組織として責任をもって高める。
- ③ 校内研修や教科会、科目担当者の連携を通して、生徒の学力をより高める授業が展開できるように、組織的な授業力の向上を図る。

生徒の進学希望の実現を目指すための個々の教員の意識は十分に醸成されている。ただし、教科会などを積極的に開催し、組織的に学力の向上を目指す点については、まだ弱い面がある。学校としての確固たる取り組みへと推進したい。

### (3) 進学校としての学校行事（体育祭・文化祭・合唱祭）との両立

- ① 生徒の創造意欲を高め、新しい社会のリーダーにふさわしい指導力とコミュニケーション能力を培う教育活動を推進する。
- ② 生徒の実行委員会組織を中心とした企画・運営等を通して、集団の中で個性を育み、自主性や社会性、規範意識を高めていく。
- ③ 生徒の自己有用感や帰属意識を高めさせることにより、新しい学びへの相乗効果を図る。

コロナ禍にあって、制限の大きい学校行事の実施となった。そのような環境の中で、できることを考え、工夫し、感染防止に配慮した企画・運営に生徒自身が携わることができた。アフターコロナに向け、次年度も生徒の主体性を育てていく。

### (4) 進学校としての部活動との両立

- ① 東京都教育委員会の定める「部活動の在り方針」に基づき、活動方針と活動計画を明確に定め、公立進学校として勉学との両立を図った部活動を実践する。
- ② 競技会参加、地域や関係機関との交流、発表等を通して、本校のよき伝統や校風を自覚させ、技術・技能の習得だけに留まらない、社会性を育む部活動を実施していく。
- ③ 部活動における安全教育を推進し、事故が無く、体罰の無い健全な指導を展開する。

コロナ禍の制約の中で、短時間で効率よく部活動を実施することができた。全国大会に進出した部活動や都大会入賞の部活動などの実績を示すこともできた。次年度以降も、学習とのバランスを図りながら進学校としての部活動を推進する。

### (5) 自己理解を深め、人権意識を育てる教育活動の実施

- ① 日々の学校生活の中で、他者と協働する機会を増やし、自己理解・他者理解を促進し、多様性を受容できる資質を培う。
- ① 学校の教育活動の全てをとおして人権意識を高め、自分を大切に思う心、他者を大切に思う心を育む。

学習活動や特別活動、総合的な探究の時間等をとおして、他者との協働に取り組み、多様性の存在を認識するとともに、他者理解を推進することができた。この経験を基に、より一層、人権意識を高める取り組みを次年度へつなげていく。

### (6) 意図的・計画的・組織的な学校経営の構築

- ① 分掌・教科・委員会等が組織的に機能する運営体制を整備し、企画調整会議を中心とした学校経営をより一層推進する。
- ② 中・長期的な人事構想に基づき、計画的な人事配置をすすめ、教育活動を推進・改善できる組織的な指導体制を構築する。
- ③ PTAや同窓会、関係機関、スクールカウンセラー、地域、外部専門家等による教育活動評価や学校運営連絡協議会を活用し、学校経営や教育活動等の検証・改善に努める。

企画調整会議を中心とした学校経営は推進されているが、教科や委員会が有機的に関わる体制がまだ十分とは言えない。外部専門機関等との連携を深め、学校経営への提言を受けながら、更なる体制構築を進めていく必要がある。

(7) 教育環境の整備・充実

- ① 自律経営推進予算を有効に活用し、施設・教育環境の整備に投資していく。
- ② 東京都教育委員会及び学校経営支援センター等と連携し、教育環境整備に努める。

学校評価アンケート等の回答にもみられるように、施設・設備の充実は本校の大きな教育課題のひとつである。引き続き、校舎の改修を最終目標として、教育環境の整備に向けて要望、要請を行っていく。

### 3 今年度の取組目標と方策

(1) 教育活動の目標と方策

- ① 進学重視型単位制高校としての教育課程の充実
  - ア 国公立大学受験に対応できる教育課程の実践と改善
  - イ 習熟度・少人数展開、特別講座、進学のための補習等の実践と改善
  - ウ オンライン教育を推進し、対面授業とオンライン授業の効果的な組み合わせを実践する。

ア 次年度以降、2年次より緩やかな文理選択を行う教育課程を設置し、国公立大学、私立大学等、生徒の希望に応じた選択科目に対応した教育課程を編成する。  
イ 1, 2年次設置の主要科目を展開授業とするほか、7時限目の特別講座等で進学に向けた学びを深めた。基礎基本の定着を目指した補習と長期休業日中に集中して実施する講習を100講座近く実施し、生徒の進路に応じた学力の向上を図った。  
ウ 新型コロナウイルス感染症に伴うクラス単位の自宅待機等に際しては、オンライン授業を実施し、学びの継続を図った。ただし、全日制課程であることを前提に、通常時は登校して対面授業を受けることを原則とした。

●学校評価アンケート

- ・授業は工夫されている (肯定的回答) 生徒 74% 保護者 60%
- ・授業は進学に向けた内容である (肯定的回答) 生徒 78% 保護者 67%

- ② 進学指導マネジメントシステムの再構築

- ア 学力テストや外部模試等の定点観測を活用した進学指導システムの実施・改善
- イ 教科主任会議と計画的な教科会の実施による進学のための教科指導の充実

ア これまでの教育産業による模試等学力分析に加え、進学推進校として主要教科による分析を推進した。教員自らが分析することで、学力だけでなく、生徒の実態を把握した多面的な学力分析を行い、継続して学習への取組みに活用していく。  
イ 教科主任会議は計画的に実施することが叶わなかった。教科会については、教科ごとに開催回数や開催方法に差が大きく、学校として十分に組織的に運営できているとは言い難い。教科を中心とした学校経営を実践するには、改善が必要である。

●学校評価アンケート

- ・必要な進路指導が行われている (肯定的回答) 生徒 77% 保護者 72%
- ・適切な進路情報が提供されている (肯定的回答) 生徒 78% 保護者 69%

- ③ 学校生活に対する意識の深化

- ア 計画的・継続的な生活指導による学習習慣の確立
- イ 学校行事や部活動によるよき伝統の継承と自他を大切に思う心の育成

ア 学校からの指導に従って学習習慣の確立を図ることはできているが、生徒自ら主体的に学習習慣を確立させるには、更なる工夫や仕掛けが必要である。

イ コロナ禍という環境の中で、必ずしも十分な機会があったとは言えないが、生徒同士で意見を出し合い、意識を高め合う中で、お互いを大切に思う心を育むことはできた。本校生徒の他者を思いやる心の育成は、今後も強く推進していく。

●学校評価アンケート

- ・しっかりと生活指導が行われている（肯定的回答） 生徒 82% 保護者 84%
- ・自主的、自発的な活動が行われている（肯定的回答） 生徒 72% 保護者 71%

④ 広報・募集活動の充実

ア 中学校、学習塾その他関係機関への積極的、効果的な広報・募集活動の展開

イ 魅力の伝わる学校説明会等の実施とホームページ等によるきめ細かい学校情報の発信

ア コロナ禍であることから積極的な広報活動は控えたが、中学校等からの招聘にはできる限り応じ、本校の教育実践を中学生に訴えることができた。

イ 学校説明会では、単位制システムのメリットを具体的に分かりやすく説明し、本校の授業実践ならびに主体的な学びの事例を示しながら、学校の魅力を発信した。ホームページの更新については、定期的に更新できている時期とそうでない時期があり、きめ細かい発信とまでは言えない状況がある。次年度はホームページのレイアウト刷新を含めて、抜本的な改善に取り組む。

(2) 主な目標と方策

① 教育課程の編成・実施・管理

ア 習熟度別授業や少人数授業、多様な選択科目等を点検・改善・精選し、学校の授業だけで国公立大学や難関私立大学へ合格できる学びを実践する。

ア 進学希望と齟齬の生じない科目選択を実現するために、実施時期や説明方法を工夫・改善し、選択後の修正を含めて、教科、担任がきめ細かく対応した。次年度は新学習指導要領への移行年度でもあり、科目選択指導にはより一層丁寧に、分かりやすく対応する。「学校の授業だけで…」については、検証が難しいところであるが、次年度からの新カリキュラムでは国公立大学進学を意識した編成を行い、学校の授業と家庭学習を有機的に結びつけるなどの工夫を行い、学力の伸長を図った。

●学校評価アンケート

- ・授業は進学に向けた内容である（肯定的回答） 生徒 78% 保護者 67%

イ 社会を生き抜くための体力を養うために、教育活動全体で取り組んでいく。

ウ オリンピック・パラリンピック教育の理念を踏まえ、ボランティアマインドや豊かな国際感覚の涵養に取り組んでいく。

イ 3年次体育実技科目では生涯スポーツを見据え、生徒自らが計画し、協力し、協働すること及び心身の健康の大切さを学び取ることができた。

ウ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技会をとおして、競技種目の特性ばかりでなく、さまざまな国や地域の人々や文化の多様性を認識し、共生社会の形成に向けた意識を高めることができた。

エ 障害の有無に関わらず、特別な配慮や支援が必要な生徒に対して、合理的配慮のもとで可能な支援をしていくとともに、特別支援委員会等による組織的な支援を実施する。

エ 個々の特性に応じた合理的配慮を実施し、特別支援コーディネーターを中心に外部機関や外部専門家とも緊密に連携を図り、学校として組織的な対応を行うことができた。次年度以降も引き続き適切な支援を推進する。  
特別支援委員会は定期的を開催し、ケース会議や情報共有会を含めて、年間15回以上開催することができた。

オ 外部評価や学校運営連絡協議会からの提言や意見を積極的に取り入れ、教職員の意識改革を推進する。

オ コロナ禍で学校運営連絡協議会は紙面開催が多く、十分な意見交換ができなかったが、地域や生徒・保護者から学校への要望などを受けとめ、教職員の中で共有した。今年度は校則の見直しを積極的に実施した。

カ 情報セキュリティに対する教職員の意識向上、教育公務員としてのサービスの厳正について指導を徹底し、サービス事故の防止に努める。

カ 個人情報の適正な取扱いや情報資産の適正な運用に努めるとともに、サービス事故防止研修により教職員の意識啓発を図った。

キ 校務の効率化を図るとともに、「My 定時退勤日」や学校閉庁日を設けるなど、教職員のライフ・ワーク・バランスの実現に向けた取り組みを行う。

キ 勤務時間外の在庁時間の長い教職員には個別に面談や注意喚起メールを送信し、勤務時間の縮減を指導してきた。全体的には勤務時間は減少しつつあるが、超過勤務が80時間/月を越える教職員が複数名いる。保護者へも十分な周知がされておらず、次年度以降の大きな課題のひとつである。

●学校評価アンケート

- ・教職員がライフ・ワーク・バランスに取り組んでいることを知っている。  
(はい) 保護者 17% (いいえ) 保護者 82%

ク 効率的に予算を執行するとともに、センター執行率の高い効果的な予算編成を行う。

ケ 施設・設備の点検や修繕を要望し、改修・修繕を実現し、学習環境の整備に努める。

ク 早目の執行を意識し、無駄のない執行を心掛け、センター執行率も昨年度より若干向上した。令和4年度予算については、新学習指導要領の実施に伴っての教科予算の大幅増を見据えた編成を行うとともに、PCの生徒一人1台端末配備に伴う諸経費を増額し、円滑な教育活動に資するよう編成した。

ケ 施設・設備の老朽化は激しく、経営企画室によるきめ細かな点検と修繕要望で対応した。根本的な改善には大幅な校舎改修が必要であり、東京都教育委員会と連携し、大規模改修を目指していく。

※学校評価アンケートにあるように、施設・設備に対する評価は極めて低く、半数を割っている。中学校等の施設が充実していることから、老朽化が募集対策に影響を与えていることは容易に推測できる。

●学校評価アンケート

- ・施設・設備が整備され学習環境が整っている (肯定的回答) 生徒 49% 保護者 54%

② 学習指導 (生徒一人一人の学力向上)

ア 授業を大切にしたい学びサイクル『予習→授業→復習→自発的学習 [発展・深化学習]』の定着を図る。

ア 学びサイクルの習慣づけは、環境設定と本人の意識により定着を図ってきた。しかし、自発的学習については「発展的に考えていくことができる」「より深く掘り下げた学びに向かうことができる」水準に至っているかについては、生徒間での個人差が大きい。指導の在り方についても教員間での差が解消されるよう、教科研修等を工夫・改善する必要がある。

●学校評価アンケート

・授業は工夫されている (肯定的回答) 生徒 74% 保護者 60%

イ 学力スタンダードを活用し、教科指導における学習到達度を明確にするとともに、生徒の学力や進学希望先を見通した習熟度別授業やクラス編成により、生徒の長所を伸ばし短所を補い、一人一人の学力の向上を図る。

ウ 年2回の大学入学共通テストレベルの実力テストや外部模試等の教科分析をとおして、授業改善を図り、大学入学共通テストに対する生徒の学習意欲の向上を身に付けさせる。

エ 英語教育推進校として、外部試験や外部施設なども積極的に活用し、生徒が「読む、書く、聞く、話す」の4技能をバランスよく高められるように指導する。

イ 学習到達度や目標については、進学指導と教科指導で歩調を合わせて各教科で設定している。単位制の特徴である展開授業や少人数指導を活用し、生徒の進学希望へ対応した授業設定や特別進学クラスの設置による学力に応じた授業計画を実践し、進路実績の向上に結び付けた。

ウ 模試分析は教育関連事業者の分析だけに頼らず、各教科でも分析に取り組んだ。そのことにより、生徒の実態を考慮した授業改善につなげることができた。早い時期から生徒の学習意欲を高めるために、1年次からの模試分析の活用をより一層工夫する。

エ 令和3年度末で英語教育推進校の指定期間が終了した。今後の大学入学共通テストでの英語試験の動向を踏まえながら、授業における4技能の指導について、新しいカリキュラムの実施とともにあらためて見直しを図っていく。

●学校評価アンケート

・授業は進学に向けた内容である (肯定的回答) 生徒 78% 保護者 67%

③ 進路指導 (生徒一人一人の進学希望の実現)

ア 学級担任・教科担当者のみならず、5教科の教科主任・副主任との連携を更に強化し、進路指導部を中心とした進学指導方法・内容の統一性を高める。

イ 長期休業中の講習は、志望大学の受験に対応した内容であることを明確にするとともに、生徒が部活動との両立が図れるように工夫した提示を行い、大学受験に備える。

ウ 「3年間を見通した進学指導計画」をいずれの年次(学年)も確実に実施していく。

エ 自主学習教材の活用を推進し、1年次生から家庭学習の充実を図る。手帳を用いたスケジュール管理により計画的な家庭学習が行えるように指導していく。

ア 5教科の教科主任会を開催することはできたが、十分な開催回数を確保することができていない。日常業務の精査を行い、進学実現のために連携を図る時間を確保する必要がある。

イ 夏期講習は100講座に及ぶ講習を設置し、3年次生のみならず1・2年次生用の講座も設定し、早い時期から進学を意識させることができた。

ウ 3年間を見通した進学指導計画は存在するが、各年次の生徒の実態を把握し、進路指導部と年次担任とで、きめ細かく調整を図る必要がある。

エ コロナ禍により在宅時間が増えたことで家庭学習時間は増加したが、効果的に学習できているかには課題が残る。手帳等を用いたスケジュール管理をさせているが、効果的に活用できる生徒は限定されている。計画的な家庭学習については見直しと改善が必要である。

●学校評価アンケート

・必要な進路指導が行われている (肯定的回答) 生徒 77% 保護者 72%

・適切な進路情報が提供されている (肯定的回答) 生徒 78% 保護者 69%

#### ④ 生活指導（規範意識の確立）

- ア 都立学校生活指導指針を踏まえ、学校のルールを厳守した節度ある生活を指導するとともに、委員会や部活動等の指導においても挨拶や服装等の指導・徹底を図り、時間を大切にされた品位ある学校生活を確立していく。
- イ 安全・防災教育の推進を図る。  
\*セーフティ教室や避難訓練等の体験活動を通じた安全や災害に対する意識を醸成する。  
\*生徒に通信機器等を適切に使用することを指導するとともに、近隣の小学校等において啓発活動や普及を行う。  
\*警察等と連携して、地域における交通安全活動にも積極的に参加する。
- ウ 体罰禁止といじめの総合対策に基づいた対応が行えるように、アンケートの実施及び結果の適切な分析を行い、迅速・適切な対応を行う。
- エ 「総合的な探究の時間」やホームルーム、「命の講話」などの機会をとおして、命の大切さを学ばせるとともに、スクールカウンセラーや外部機関とも連携し、いつでも悩みを相談できる環境を整える。また、「いじめ調査アンケート」は年間3回実施するとともに、あらゆる手段を講じて、自殺の未然防止を徹底する。
- オ 食物アレルギーや食生活の自己管理をとおした健康の保持増進を図る。

ア 学校のルールや学校生活のマナーを正しく理解し、様々な教育活動をとおして規範意識の醸成に努めた。しかしながら、登下校時のマナーについては近隣地域からの要望が絶えず、生徒一人一人のマナー向上への啓発が必要である。

イ コロナ禍のため、地域の防犯活動や交通安全運動への参加、近隣小学校での啓発活動などは実施ができなかった。防災訓練については地元消防署との連携による防災訓練を実施し、感謝状をいただくことができた。

ウ 体罰やいじめに関するアンケートを実施するとともに、いじめ対策委員会を開催して、教員間での情報共有に努めた。

エ さまざまな教育活動をとおして、命の大切さを伝え、自他ともに思いやる心を育んだ。外部専門家との連携は幅広く、スクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカー、特別支援教育心理士、精神科医を始め、各種専門機関と連携しながら生徒と対応することができた。

オ 食物アレルギーのある生徒の情報を担任、保健室等と共有し、万が一の事態に備えることができた。

##### ●学校評価アンケート

- ・しっかりと生活指導が行われている（肯定的回答） 生徒 82% 保護者 84%
- ・悩みを相談できる先生がいる（肯定的回答） 生徒 56% 保護者 53%

#### ⑤ 特別活動（学校生活の満足度の向上）

- ア 生徒会や委員会活動について計画的な指導を行い、ホームルーム活動や学校行事を通して学校生活の満足度を高めるとともに、生徒の自主性・自律性・規律性を高める。
- イ 部活動では定期考査や学校行事等に配慮し、組織的な指導により、規律ある部活動へと発展させ、生徒の満足感や充実感を高める。

ア コロナ禍で、各種学校行事が中止や縮小となり、必ずしも学校生活の満足度は上げることができなかった。しかし、制限の中でも知恵を出し合い、感染対策を施した実施方法を検討するなど、生徒自身が企画運営方法を考える機会を十分に与えることはできた。

イ 時差通学が継続する中で、限られた時間で効率よく活動に取り組むことを徹底した。そのことにより、感染拡大やクラスターの発生を未然に防ぐことができ、年間を通じた活動ができた。練習方法については、生徒自身が工夫し、主体的に考える姿勢を育むことができた。

##### ●学校評価アンケート

- ・墨田川高校に入学して良かった（肯定的回答） 生徒 76% 保護者 76%
- ・部活動は活発である（肯定的回答） 生徒 77% 保護者 68%

⑥ 研究・研修

ア 教科や分掌における四半期ごとのまとめを内部評価とし、次の四半期への改善計画を立案・実施する。

イ 年間17回の計画的な教科会や科目担当者打合せの協議を通して、授業改善を図るとともに、授業力のみならず進学のための教科指導力を向上させる。

ウ 長期休業日等における計画的な研修や学校外における進学指導方法・内容等の情報収集・活用を通して授業力と進学のための教科指導力、並びに生徒指導力を向上させる。

ア 四半期ごとの内部評価は実効性を伴わなかった。四半期サイクルでPDCAサイクルを成立させることは理想ではあるが、追いついていないのが実態である。期間を含めて、PDCAサイクルの方法について、改めて見直しを図りたい。

イ 教科会の回数は教科によって差がある。教科会の内容も生徒の評価・評定の協議、授業進度の調整など、授業力の向上に結び付くような内容ではないことが多い。教科会の目的を事務的なものから、教科指導力向上を目的とした教科研修に近い内容となるよう改善を図る必要がある。

ウ 教科によっては教員相互の授業見学や若手教員の研究授業に実施などに積極的に取り組むことができている。ただし、全校に及ぶ組織的で計画的な取り組みには至っていない。次年度は、若手教員のみならず、中堅教員の授業力向上を目的とした組織的な取り組みに発展させる必要がある。

⑦ 広報・募集活動

ア ホームページ等をきめ細かく積極的に更新し、本校の教育活動の周知を図る。

イ 学校説明会や学校見学会、自校作成問題対策会等を中学校の進路指導とリンクさせ、募集活動を充実させる。

ア ホームページの更新は1年間で100回に及んだが、サイト内で求める情報にたどり着くのに時間がかかるとの指摘がある。次年度内にリニューアルを計画する。

イ 説明会以外にも中学校への出前授業や出張説明を積極的に行い、中学校1年生や2年生の時期からも墨田川高校の存在を知ってもらうように取り組みを行った。

●推薦に基づく入学者選抜 応募倍率 2.8倍

●学力検査に基づく選抜（第一次募集） 応募倍率 1.27倍